

統一的な新公会計基準に基づく財務書類

令和6年度

関西広域連合

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,020,589	固定負債	-
有形固定資産	811,857	地方債	-
事業用資産	799,769	地方債(臨時財政対策債除く)	-
土地	-	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	-	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	-	損失補償等引当金	-
工作物	-	その他	-
工作物減価償却累計額	-	流動負債	21,150
船舶	-	1年内償還予定地方債	16,432
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	16,432
浮標等	-	臨時財政対策債	-
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	809,405	前受収益	-
その他減価償却累計額	-9,636	賞与等引当金	-
建設仮勘定	-	預り金	4,718
インフラ資産	-	その他	-
土地	-		
建物	-	負債合計	21,150
建物減価償却累計額	-	【純資産の部】	
工作物	-	固定資産等形成分	1,020,589
工作物減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	42,936
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	132,886		
物品減価償却累計額	-120,798		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	208,732		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	208,732		
減債基金	-		
その他	208,732		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	64,086		
現金預金	64,086		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	0		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,084,675	純資産合計	1,063,525
		負債及び純資産合計	1,084,675

行政コスト計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,090,528
業務費用	1,798,968
人件費	48,870
職員給与費	19,123
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	29,747
物件費等	1,747,001
物件費	1,723,187
維持補修費	-
減価償却費	23,814
その他	-
その他の業務費用	3,097
利子	29
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,068
移転費用	1,291,560
補助金等	1,291,560
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	470,429
使用料及び手数料	215,193
その他	255,236
純経常行政コスト	-2,620,099
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-2,620,099

純資産変動計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	599,756	563,876	35,880
純行政コスト(△)	-2,620,099		-2,620,099
財源	3,083,868		3,083,868
税収等	2,085,945		2,085,945
国県等補助金	997,923		997,923
本年度差額	463,769		463,769
固定資産等の変動(内部変動)		456,713	-456,713
有形固定資産等の増加		526,554	-526,554
有形固定資産等の減少		-23,814	23,814
貸付金・基金等の増加		850,809	-850,809
貸付金・基金等の減少		-896,836	896,836
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	463,769	456,713	7,056
本年度末純資産残高	1,063,525	1,020,589	42,936

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,066,714
業務費用支出	1,775,154
人件費支出	48,870
物件費等支出	1,723,187
支払利息支出	29
その他の支出	3,068
移転費用支出	1,291,560
補助金等支出	1,291,560
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	3,554,297
税収等収入	2,085,945
国県等補助金収入	997,923
使用料及び手数料収入	215,193
その他の収入	255,236
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	487,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,377,363
公共施設等整備費支出	526,554
基金積立金支出	850,809
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	896,836
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	896,836
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-480,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,416
地方債償還支出	16,416
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-16,416
本年度資金収支額	-9,360
前年度末資金残高	68,728
本年度末資金残高	59,368
前年度末歳計外現金残高	4,515
本年度歳計外現金増減額	203
本年度末歳計外現金残高	4,718
本年度末現金預金残高	64,086

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	282,850	809,405	282,850	809,405	9,636	9,636	799,769
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	809,405	-	809,405	9,636	9,636	799,769
建設仮勘定	282,850	-	282,850	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	132,886	-	-	132,886	120,798	13,293	12,088
合計	415,736	809,405	282,850	942,291	130,434	22,929	811,857

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	799,769	799,769
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	799,769	799,769
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	12,008	-	-	-	80	12,088
合計	-	-	12,008	-	-	-	799,849	811,857

③投資及び出資金の明細 該当なし

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	0	-	-	-	0	0
減債基金	-	-	-	-	-	-
資格試験等基金	170,830	-	-	-	170,830	170,830
2025年日本国 際博覧会関西パビリ オン設置運営基金	37,902				37,902	37,902
合計	208,732	-	-	-	208,732	208,732

⑤貸付金の明細 該当なし

⑥長期延滞債権の明細 該当なし

⑦未収金の明細 該当なし

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方 公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他
【通常分】	16,432	16,432	-	16,432	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	16,432	16,432	-	16,432	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,432	16,432	-	16,432	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,432	16,432	-	-	-	-	-	-	0.10%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,432	16,432	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 該当なし

⑤引当金の明細 該当なし

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	構成府県市	362,403	派遣職員の人件費に係る負担金
	関西観光本部負担金	一般財団法人関西観光本部	59,090	関西観光本部実施の観光プロモーション事業等に係る負担金
	ドクターヘリ運航補助金	公立豊岡病院組合 兵庫県立加古川医療センター 等	777,490	ドクターヘリ基地病院に対する運航経費に係る補助金
	その他		92,577	
	計		1,291,560	
合計			1,291,560	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		分担金及び負担金		2,085,945
		財産収入		-
		小計		2,085,945
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	997,923
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	997,923
		小計		997,923
		合計		3,083,868
特別会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		後期高齢者交付金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		小計		-
		合計		-

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,620,099	997,923	-	1,598,362	23,814
有形固定資産等の増加	526,554	-	-	526,554	-
貸付金・基金等の増加	850,809	-	-	850,809	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,997,462	997,923	-	2,975,725	23,814

1 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
実際の取得原価に基づき評価しています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
定額法によっています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。
- ⑤リース取引の処理方法
該当事項はありません。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

- ①対象範囲(対象とする会計名)
一般会計を対象としています。
- ②出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和7年4月1日～令和7年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ④純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。
- ⑤既存の決算情報との関連性
ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- ⑥資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書の業務活動収支 487,583千円
減価償却費 ▲23,814千円
純資産変動計算書の本年度差額 463,769千円